

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	JNSホールディングス株式会社
【英訳名】	JNS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 昌史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 6838 - 8800
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 中野 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 6838 - 8800
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 中野 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 11月30日	自2021年 3月1日 至2021年 11月30日	自2020年 3月1日 至2021年 2月28日
売上高 (千円)	6,074,414	6,736,584	8,499,614
経常利益 (千円)	137,761	189,152	217,170
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	148,623	625,369	315,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,246	437,953	297,780
純資産額 (千円)	5,054,427	5,591,059	5,232,775
総資産額 (千円)	8,459,105	8,938,860	6,876,322
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.77	52.20	27.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.15	49.83	25.65
自己資本比率 (%)	59.4	62.2	75.6

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 9月1日 至2020年 11月30日	自2021年 9月1日 至2021年 11月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.70	5.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(DXソリューション事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(X-Techサービス事業)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社パリュエデザインの株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から除外いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（自2021年3月1日至2021年11月30日）における日本経済は、7月～9月の実質GDP成長率が前期比0.9%減、年率換算3.6%減となったものの、9月30日には「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」等が全面的に解除となり、個人消費を中心に景気回復の方向に動き出しているものとみられます。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の流れは、「Withコロナ」が促進する形となり、公共サービスから企業活動、教育、医療、健康、エンターテインメントなど、あらゆる領域で着実に進捗しつつあります。

当社グループにおいては、これらがフォローの風となり、2022年2月期は、Nintendo Switchソフトや教育コンテンツ、ヘルスケアサービス等のX-Techサービス事業は好調に推移してきましたが、反面、コロナ禍によって生じたインバウンド需要の激減や半導体等部材調達環境の悪化に伴い、DXソリューション事業においてはデバイス事業の不採算化が続いてきました。しかしながら、当第3四半期には各種IoTデバイス、法人向けICT製品へのシフトによる受注確保や設計変更を伴う代替部品への置き換え、部品の先行調達などのリカバリー施策を展開してきたことが実を結び、業績が大きく復調、DXソリューション事業のセグメント利益は当累計期間で黒字に転換しました。

第3四半期のX-Techサービス事業については、2021年7月に発売し爆発的なヒットとなったNintendo Switchソフト『クレヨンしんちゃん「オラと博士の夏休み」』が、夏商戦を終え出荷ペースは鈍化しましたが、DX化の流れを受けて教育コンテンツプロデュース事業や健康増進サービス等のコンテンツ系Techサービス、コミュニケーション管理・キャッシュレス決済などのビジネス系Techサービスともに順調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,736,584千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は292,354千円（前年同期比84.3%増）、経常利益は189,152千円（前年同期比37.3%増）、純利益については第2四半期に株式会社バリューデザインの株式の一部売却に伴う特別利益等があり625,369千円（前年同期比320.8%増）となりました。

なお、12月22日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通り、第3四半期におけるデバイスソリューション事業の復調状況を鑑み、今年度の売上予想を95億円と上方修正しております。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

<DXソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるDXソリューション事業の売上高は4,107,598千円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は25,651千円（前年同期比92.7%減）となりました。

昨年度来損失を計上していたデバイスソリューション事業については、長期化するコロナ禍により激減したインバウンド製品中心の事業構造を見直し、各種IoTデバイス、法人向けICT製品などの新規案件獲得に向け積極的な受注活動を展開したことや、世界的な半導体等の部材の需給逼迫や価格高騰に対しては、代替部品への変更対応や設計見直し、また深圳のサプライチェーンの活用、長期部品の先行調達など、リカバリー施策を展開してきたことが実を結び、当期において復調を果たし大幅な黒字化を達成しました。サービスソリューション事業においては、コロナ禍で停滞していた既存クライアントからの受注が回復傾向にあり、DX関連の新規案件の受注も堅調に推移しました。これらの結果、第3四半期においてDXソリューション事業全体でセグメント損益114,741千円という大幅な増益を達成し、当累計期間において黒字に転換いたしました。

< X-Techサービス事業 >

当第3四半期連結累計期間におけるX-Techサービス事業の売上高は2,628,986千円（前年同期比109.7%増）、セグメント利益は491,479千円（前年同期はセグメント損失10,185千円）となりました。

コンテンツ系Techサービスにおいては、教育系出版社との協業による教育コンテンツプロデュース事業や自治体、法人向けウォーキングイベントサービス「RenoBody」が順調に拡大しました。ビジネス系Techサービスにおいては、「Withコロナ」で促進されつつあるDX化の流れを背景に、法人向けの業務効率化を目的とした「OfficeBOT」やコミュニケーション管理サービス「SMARTアドレス帳」が好調に推移しました。また、電子マネーアプリにおいては、株式会社バリューデザイン、アララ株式会社と協力して、ハウス型プリペイド市場拡大に向けた取り組みを強化しています。Nintendo Switch事業については、2021年7月に発売して爆発的なヒットとなった『クレヨンしんちゃん「オラと博士の夏休み」』は夏の商戦期が終わり、現在、来年度リリース予定の海外向け完全ローカライズ版の開発に注力しています。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,448,582千円となり、前連結会計年度末に比べ3,453,422千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,769,495千円、たな卸資産が216,289千円、前渡金が500,027千円増加したことなどによるものです。固定資産は1,490,278千円となり、前連結会計年度末に比べ1,390,884千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が40,339千円増加したものの、無形固定資産が207,543千円、投資その他の資産が1,223,680千円減少したことなどによるものです。この結果、総資産は8,938,860千円（前連結会計年度末は6,876,322千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,062,537千円増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,347,801千円（前連結会計年度末は1,643,547千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,704,253千円増加いたしました。これは主に前受金が221,567千円、1年内返済予定の長期借入金が276,282千円、長期借入金が1,158,526千円増加したことなどによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,591,059千円（前連結会計年度末は5,232,775千円）となり、前連結会計年度末に比べ358,284千円増加いたしました。これは主にその他の包括利益累計額が186,473千円減少したことに加え、自己株式の取得により115,290千円減少したものの、利益剰余金が635,111千円増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、新規サービス提供のための開発に継続して取り組んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、DXソリューション事業において58,040千円の研究開発費を計上しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,130,300	12,140,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,130,300	12,140,400	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
 2. 新株予約権の行使により提出日現在の発行済株式が10,100株増加しております。
 3. 「提出日現在発行数」欄には、2022年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日 (注)1	120,700	12,130,300	7,913	2,391,021	7,913	890,180

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 2021年12月1日から2021年12月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が10,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ402千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,915,400	119,154	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	12,130,300	-	-
総株主の議決権	-	119,154	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JNSホールディングス株式会社	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1	210,100	-	210,100	1.73
計	-	210,100	-	210,100	1.73

(注)当第3四半期末現在において当社名義で単元未満株式5株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050,141	4,819,636
受取手形及び売掛金	1,038,573	1,095,878
商品	25,822	137,997
仕掛品	35,636	171,977
原材料	217,487	185,261
前渡金	192,648	692,676
その他	439,755	349,847
貸倒引当金	4,904	4,692
流動資産合計	3,995,160	7,448,582
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,856	145,322
車両運搬具(純額)	4,386	3,921
器具備品(純額)	64,677	94,126
建設仮勘定	1,544	1,433
有形固定資産合計	204,464	244,804
無形固定資産		
ソフトウェア	178,014	191,482
ソフトウェア仮勘定	256,078	58,962
のれん	72,289	46,265
その他	4,719	6,848
無形固定資産合計	511,102	303,558
投資その他の資産		
投資有価証券	77,924	606,618
関係会社株式	1,702,948	-
関係会社出資金	1,212	1,823
繰延税金資産	151,696	141,829
差入保証金	238,870	197,216
その他	30,073	31,559
貸倒引当金	37,131	37,131
投資その他の資産合計	2,165,595	941,915
固定資産合計	2,881,162	1,490,278
資産合計	6,876,322	8,938,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,252	414,595
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	149,742	426,024
未払法人税等	48,142	226,373
前受金	127,297	348,864
賞与引当金	204,846	216,346
製品保証引当金	427	427
その他	376,396	364,827
流動負債合計	1,457,104	1,997,457
固定負債		
長期借入金	130,854	1,289,380
繰延税金負債	14,813	27,944
資産除去債務	33,445	24,900
その他	7,329	8,119
固定負債合計	186,443	1,350,343
負債合計	1,643,547	3,347,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,899	2,391,021
資本剰余金	1,487,890	1,500,011
利益剰余金	1,287,666	1,922,778
自己株式	76	115,366
株主資本合計	5,154,380	5,698,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,486	187,971
繰延ヘッジ損益	2,377	4,090
為替換算調整勘定	1,061	50,514
その他の包括利益累計額合計	44,925	141,548
新株予約権	33,469	34,162
純資産合計	5,232,775	5,591,059
負債純資産合計	6,876,322	8,938,860

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	6,074,414	6,736,584
売上原価	4,275,473	4,229,992
売上総利益	1,798,940	2,506,592
販売費及び一般管理費	1,640,323	2,214,237
営業利益	158,617	292,354
営業外収益		
受取利息	1,827	664
為替差益	-	19,182
補助金収入	35,742	-
その他	6,097	4,717
営業外収益合計	43,666	24,564
営業外費用		
支払利息	9,337	9,247
為替差損	34,988	-
持分法による投資損失	17,066	107,031
その他	3,130	11,488
営業外費用合計	64,522	127,766
経常利益	137,761	189,152
特別利益		
関係会社株式売却益	-	651,005
持分変動利益	9,924	2,796
新株予約権戻入益	2,367	-
特別利益合計	12,292	653,801
特別損失		
減損損失	-	27,671
事務所移転費用	-	9,185
特別損失合計	-	36,857
税金等調整前四半期純利益	150,053	806,096
法人税等	1,351	180,727
四半期純利益	148,701	625,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,623	625,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	148,701	625,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,394	229,458
繰延ヘッジ損益	111	6,468
為替換算調整勘定	3,038	48,669
持分法適用会社に対する持分相当額	134	158
その他の包括利益合計	20,455	187,415
四半期包括利益	128,246	437,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,167	437,953
非支配株主に係る四半期包括利益	78	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1 四半期連結会計期間において、NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC.を清算したため連結の範囲より除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2 四半期連結会計期間において、株式の一部売却に伴い株式会社バリューデザインを持分法適用の範囲より除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束への道筋がみえないなか、実体経済の先行きは極めて不透明な状況が続いています。ICT市場は、DX化への期待とコロナ禍による景気悪化の影響が混在している状況にあります。これらを踏まえ、収束時期が不透明な状況がある程度続く可能性があるという前提に応じ、保守的に繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っておりますが、結果として、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。しかしながら、今後、爆発的な感染の拡がり等により、予想を上回る日本経済の悪化や当社グループ顧客への多大な影響等が出た場合、当社グループの製品、サービスの需要減少をもたらす、当連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	140,072千円	390,737千円
のれんの償却額	26,024千円	26,024千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	34,450	3.0	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月22日 取締役会	普通株式	23,587	2.0	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年10月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式210,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が115,290千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が115,366千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	DXソリューション 事業	X-Techサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,820,945	1,253,469	6,074,414	-	6,074,414
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	62,313	-	62,313	62,313	-
計	4,883,258	1,253,469	6,136,727	62,313	6,074,414
セグメント利益	351,174	10,185	340,989	182,372	158,617

(注)1. セグメント利益の調整額 182,372千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 155,817千円、のれんの償却額 26,024千円等が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	DXソリューション 事業	X-Techサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,107,598	2,628,986	6,736,584	-	6,736,584
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	107,239	1,350	108,589	108,589	-
計	4,214,837	2,630,336	6,845,174	108,589	6,736,584
セグメント利益	25,651	491,479	517,131	224,776	292,354

(注)1. セグメント利益の調整額 224,776千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 197,636千円、のれんの償却額 26,024千円等が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に「DXソリューション事業」セグメントにおいて、27,671千円の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円77銭	52円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	148,623	625,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	148,623	625,369
普通株式の期中平均株式数(株)	11,641,344	11,979,358
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円15銭	49円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	594,480	569,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月14日

JNSホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 建二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原賀 恒一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJNSホールディングス株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JNSホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。